

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輻運搬具、機械装置及び什器備品・・・定額法による。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・定額法による。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職金の支出に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,500,000	0	0	20,500,000
投資有価証券	180,000,000	0	0	180,000,000
小 計	200,500,000	0	0	200,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	153,000,000	60,000,000	0	213,000,000
施設修繕積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000
小 計	153,000,000	65,000,000	0	218,000,000
合 計	353,500,000	65,000,000	0	418,500,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
定期預金	20,500,000	(20,500,000)	-	-
投資有価証券	180,000,000	(180,000,000)	-	-
小 計	200,500,000	(200,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	213,000,000	-	-	(213,000,000)
施設修繕積立資産	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小 計	218,000,000	-	(5,000,000)	(213,000,000)
合 計	418,500,000	(200,500,000)	(5,000,000)	(213,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,730,835,667	1,314,714,739	416,120,928
構築物	673,589,878	618,085,249	55,504,629
車輛運搬具	377,000	358,150	18,850
機械装置	111,740,500	90,321,760	21,418,740
什器備品	395,733,962	304,585,189	91,148,773
リース資産	94,639,180	53,461,898	41,177,282
合 計	3,006,916,187	2,381,526,985	625,389,202

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第105回利付国債	55,000,000	55,049,500	49,500
第298回利付国債	40,000,000	41,056,000	1,056,000
第309回利付国債	50,000,000	52,045,000	2,045,000
第136回利付国債	35,000,000	41,429,500	6,429,500
合 計	180,000,000	189,580,000	9,580,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（若手研究B））	独立行政法人 日本学術振興会	332,918	0	332,918	0	-
合 計		332,918	0	332,918	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	1,753,597
経常外収益への振替額	
受取補助金の指定解除額	332,918
合 計	2,086,515